平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第19号	平成27年度宝塚市病院事業会計予算	可決 (全員一致)	3月5日
議案第21号	平成26年度宝塚市病院事業会計補正予算（第4号）	可決 (全員一致)	
議案第32号	宝塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (賛成多数)	
議案第33号	宝塚市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び宝塚市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (全員一致)	
議案第34号	宝塚市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (全員一致)	
議案第35号	宝塚市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	可決 (全員一致)	
議案第36号	宝塚市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の制定について	可決 (全員一致)	
議案第37号	宝塚市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (全員一致)	
議案第38号	宝塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定について	可決 (全員一致)	

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第39号	宝塚市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例及び宝塚市立西谷認定こども園条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (全員一致)	3月5日
議案第49号	平成26年度宝塚市病院事業会計資本金の額の減少について	可決 (全員一致)	
議案第66号	宝塚市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (賛成多数)	
請願第43号	地域児童育成会の待機児童解消に関する請願	採択 (全員一致)	

審査の状況

① 平成27年3月 2日 (議案審査)

- ・出席委員   ◎藤岡 和枝   ○浅谷 亜紀   大島 淡紅子   北野 聡子
                  佐藤 基裕   田中 こう   山本 敬子
- ・欠席委員   村上 正明

② 平成27年3月 5日 (議案審査)

- ・出席委員   ◎藤岡 和枝   ○浅谷 亜紀   大島 淡紅子   北野 聡子
                  佐藤 基裕   田中 こう   山本 敬子
- ・欠席委員   村上 正明

③ 平成27年3月23日 (委員会報告書協議)

- ・出席委員   ◎藤岡 和枝   ○浅谷 亜紀   大島 淡紅子   北野 聡子
                  佐藤 基裕   田中 こう   山本 敬子
- ・欠席委員   村上 正明

(◎は委員長、○は副委員長)

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第19号 平成27年度宝塚市病院事業会計予算

議案の概要

平成27年度病院事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、議会の議決を得ようとするもの。

（平成27年度予算の概要）

外来患者数	延べ22万3,803人（前年度比 1万2,622人減） 1日当たり921人（前年度比 1日当たり44人減） 前年度当初予算比 5.3%減
入院患者数	延べ12万6,270人（前年度比 6,550人増） 1日当たりでは345人（前年度比 1日当たり17人増） 前年度当初予算比 5.5%増
病床利用率	77.4%（前年度当初予算比 3.9ポイント増）
収益的収支	収入総額 109億4,858万5千円 支出総額 105億9,619万3千円 収支差引 3億5,239万2千円の黒字 （前年度比12億21万3千円減）
資本的収支	収入総額 13億6,978万円 支出総額 24億259万2千円 内訳 建設改良費 13億5,500万円 償還金 7億1,212万9千円 退職手当組合負担金 3億3,546万3千円 収支差引 10億3,281万2千円の不足 当年度分損益勘定留保資金で補てん

主な建設改良費としては、施設改修事業に9億7,500万円、医療機器購入等に3億800万円を計上している。施設改修事業では、放射線治療装置の導入及びMR装置の増設に伴う改修を予定している。医療機器では、MR装置の増設、医療機器整備事業、医療情報システムの更新を予定している。

論 点 1 新たな取り組みについて

<質疑の概要>

問1 （仮称）救急医療センターの整備により、市民ニーズに答えていけるのか。

答1 センターの整備により、平日・休日・夜間を問わず、いったん救急患者の受け入れができるようになるため、今まで受け入れを断っていたもののうち、満床が理由のものについては一定解消できる。また、専門医の不在や診察中が理由のもの

のについては、病床が拡大することで受け入れ増につながるものと考えている。

問2 救急患者の受入体制における消防本部とのさらなる連携についてはどうか。

答2 現場から市立病院への搬送については、平成26年度から稼働している阪神医療福祉情報ネットワーク h-Anshinむこねつにより、現場から阪神間全体の病院の空き病床や医師の待機状況が確認できるため、従来であれば各病院への問い合わせが4回以上の割合が9.5%であったが、ネットワーク開設後は5.4%に改善している。また、市立病院で満床を理由に受け入れができない件数が平成25年は211回であったが、平成26年は126回に減少している。今後さらなる改善が期待できるものと考えている。

問3 今後、市立病院に放射線治療装置を導入することを機に、地域のかかりつけ医とのさらなる連携が必要になるが、今後の方向性は。

答3 地域のかかりつけ医が、直接、市立病院の放射線治療科へ紹介するケースはあまりない。例えば、かかりつけ医が患者の消化器にがんを発見したケースでは、いったん市立病院の消化器内科へ患者を紹介し、その後、消化器内科医師と放射線治療科医師との相談の中で、放射線治療が最も適切な治療であるとの判断があった場合に限り、さらに放射線治療科に紹介する流れになる。装置の導入による影響はないものと考えているが、段階を踏んだ放射線治療における連携は今後も進んでいくものと考えている。

問4 放射線治療棟の増築に伴い、障がい者用駐車場の場所が移動し、市立病院の入り口から少し遠くなると聞いている。もともと駐車台数が限られていることもあり、市民からは駐車場の移動に不安や疑問の声を聞いているが。

答4 外構については現在検討している段階。駐車場をもう1台ふやすことも含め、屋根掛けや段差の解消等の細かいバリアフリーについても検討する方向で協議を進めている。

問5 導入するMR装置を人間ドックにも使うことについては、将来的に考えているのか。

答5 MR装置については、市立病院が急性期医療病院としての役割を果たすことを目的に、もともと1台しかなかった装置をもう1台導入するもの。現状では特に利用を検討していないが、稼働後に余裕があると判断した場合は、検討する可能性もある。

問6 がん治療における心療内科医との連携は。

答6 心療内科医については、非常勤職員が1週間で1.5日勤務している。がん患者

の心のケアや診療説明については、がん診療支援・緩和センターのほうで担当の専門看護師ががん相談を実施している。その中で、心療内科を受診することが適切と判断した場合に、看護師が受診を勧める形で心療内科と連携している。

問 7 抗がん剤治療における連携の現状と今後の予想は。

答 7 市立病院でのがんの治療後に、地域のかかりつけ医で経過を見てもらうといったがんの地域連携パスの取り組みが進んでいる。抗がん剤治療における連携もその中に含まれており、一部では既に取り組みが始まっている。

論 点 2 経営状況について

<質疑の概要>

問 1 予算の概要で、平成 26 年度予算では入院の 1 日患者数が 328 人であるのに対して、平成 27 年度予算では 345 人と予想している要因は。

答 1 休床中の 3 階東病棟を（仮称）救急医療センターとして整備することにより、稼働病床が増となるため、患者数も増になると見込んでいる。

問 2 平成 27 年度予算の入院における 1 人 1 日診療収入が、平成 26 年度予算と比べて 2,200 円減少している要因は。

答 2 平成 26 年度当初の予想に反して呼吸器外科の手術が減ったこと等による事情から、平成 27 年度予算では、平成 26 年度の診療実績に外科手術の増を若干見込んで診療単価を計算している。

問 3 外来の延患者数が、平成 27 年度予算では、平成 26 年度予算と比べて 12,622 人減るが、逆に、1 人 1 日診療収入は 250 円ふえると見込んでいる要因は。

答 3 地域医療連携の中で地域のかかりつけ医からの紹介患者がふえており、通常患者よりも検査の必要性が高い傾向にあることから、高額な検査を受ける率が高くなる。このため、微増ではあるが、金額の増を見込んでいる。

問 4 なぜ、平成 27 年度予算から、放射線治療装置の設置と MR 装置の増設をすることになったのか。また、その議論はいつごろからあったのか。

答 4 放射線治療装置については、本院は、がんの入院患者数や登録者数が近隣市の公立病院で一番多い状況にあるにも関わらず、放射線治療装置がなかったため、国のがん診療連携拠点病院の承認を受けることができず、今まで導入の議論を重ねてきた。現在、近隣市の同規模の公立病院ではすべて装置を導入しており、医師会からも要望を受けてきた。阪神・淡路大震災前後にも同様の議論があり、今回ようやく導入する方向に至った。

MR装置の増設については、装置が1台しかない現状では患者の待ち日数や時間が長くなっていることが大きな課題となっており、今回2台体制に踏み切った。

問5 MR装置の増設に伴い、それに関係しそうな脳神経外科等の医師や看護師数が少ないように感じるが、人員の補強を行う方針はあるのか。

答5 装置の導入に伴い、今年度当初は2名だった放射線科医師が、平成26年10月より3名となり、平成27年4月からさらに増員し4名体制とする予定で考えている。脳神経外科の医師については治療を依頼する立場であり、特に影響を受けるものではない。

問6 平成34年の段階で、放射線治療装置とMR装置の収支合計は4,200万円程度のマイナスが出ると予想しているが、それに対応できるキャッシュは十分確保できる見通しか。

答6 収支の中に減価償却費を見た上で、医業活動や投資活動により資金が十分生み出していけるものと判断し、この2つの事業の開始を踏み切っている。

問7 医療介護総合確保法の実施に向け、地域医療構想の実現のため、都道府県の権限強化を図り、県が市立病院に対して稼働していない病床の削減の要請等の必要な措置を講ずることができるようになり、それに従わない場合は医療機関名等の公表や補助金対象からの除外等の措置も行うことができるようになるという。県からの指導は既にあるのか。

答7 現在は特に県の動きはない。今後も急性期病院として従来どおり一定の基準を守る方向で進めていきたい。

問8 都市部では病院が多く、市民が病院に通いやすいため、医療費の上昇が社会保険料の高騰にもつながる仕組みになっている。一方で、特に年金受給者は年金が年々下がってきており、それ以上に社会保険料は上昇していく中で、市立病院がよい医療をいくら提供しても、市民は病院に行く機会を奪われていくことになる。医療の現場として、この現状をどのように考えているのか。

答8 市立病院の入院患者のうち、65歳以上の割合は65%、76歳以上は47%となっている。年金受給者の受診が多く、今後さらにその傾向が強くなることが見込まれるため、医療と介護の連携を進める中でもいろんな課題が浮かび上がってくるものと現場では危惧している。

問9 医療費の窓口負担の減免措置の取り組みは積極的にしているのか。

答9 一括支払いが困難な人に対して分納の案内は行っているが、減免措置は行っていない。

問 1 0 今回の予算には、放射線治療装置の導入に関する施設改修事業として 8 億円が計上されているが、医療機器としては今回計上していないのか。

答 1 0 今回計上したのは既存施設の建築費用であり、装置については平成 28 年度に計上を予定している。

問 1 1 市立病院の今年度の新人看護師のうち、市立看護専門学校から来る看護師の割合は。

答 1 1 平成 27 年 4 月から採用が決定している新人看護師 20 名のうち、市立看護専門学校からは 17 名を予定している。

自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成27年第1回(3月)定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名	議案第21号 平成26年度宝塚市病院事業会計補正予算(第4号)
議案の概要	運転資金として借り入れている一時借入金を長期借入金に切り替えることで、病院経営の安定化を図るため、平成26年度宝塚市病院事業会計予算における宝塚市水道事業会計からの長期借入金を、6億円から7億円増額し、13億円にしようとするもの。
論 点	なし
<質疑の概要>	問1 今回の補正予算により、どのように病院経営の安定化につながるのか。また、今後の借り入れの予定は。 答1 一時借入金は1年以内に返済する必要があるのに対して、長期借入金は複数年借りることができるため、資金調達の安定化が図れる。また、今後の借入予測については、一般的な投資事業については、医療機器の購入等は起債で対応するが、起債の計画として定まったものはない。
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決(全員一致)

議案番号及び議案名

議案第32号 宝塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

平成27年度の国民健康保険税の税額などを改定するため、条例の一部を改正しようとするもの。

＜改正の内容＞

- 基礎課税分……賦課限度額について現行51万円を地方税法施行令で定める額に、所得割税率について現行5.7%を6.4%に、平等割額について現行22,800円を21,100円に、均等割額について、現行18,500円を24,500円にするもの。
- 後期高齢者支援金等課税分……賦課限度額について現行14万円を地方税法施行令で定める額に、所得割税率について現行2.0%を2.4%に、平等割額について現行7,000円を6,400円に、均等割額について現行8,600円を8,900円にするもの。
- 介護納付金課税分……賦課限度額について現行12万円を地方税法施行令で定める額に、所得割税率について現行2.3%を2.6%に、平等割額について現行5,200円を5,300円に、均等割額について現行9,600円を10,100円にするもの。
- 低所得者世帯に対する減額……7割、5割、2割軽減の対象世帯について、地方税法施行令に掲げる区分に該当する世帯とするもの。

論 点 条例改正の妥当性について

＜質疑の概要＞

問1 今回の国民健康保険税の値上げについて、宝塚市国民健康保険運営協議会でどのような議論があったのか。

答1 運営協議会の中で、累積赤字が16億5,900万円となっている国民健康保険制度の厳しい運営状況を踏まえ、税額改定の必要性を市から説明した。それに対して、多くの委員からはもっと早く税額改定の措置を講ずるべきではなかったのかとの指摘があった。所得が200万円以下の被保険者や加入世帯が全体の8割弱となっていることや、平成23年度を境に被保険者も減少していること、被保険者のうち高齢者の割合も高くなってきていること等の現状を受け、今後も税収が落ちていくことが想定されている。このような中で、値上げをするだけでなく、被保険者の担税力にも一定の配慮が必要ではないかとの議論があった。そのことを踏まえ、減免制度のPRを徹底すべきとの議論を進め、最終的に答申の中に減免対象世帯の拡充を条件とするとの文言を入れることとなった。

問2 運営協議会の中では、加入者の生活実態についての議論はなされたのか。

答2 個々の生活実態についての具体的な議論はなかった。一方、答申では、より一層被保険者の生活実態の把握に努め、納税しやすい環境づくりに努めることを求

める内容となっている。

問3 値上げにより、滞納者数や滞納額にどう影響すると認識しているのか。

答3 一般的には、税額がふえれば当然、納付は困難になるものと思われる。市としても、できるだけ丁寧な納付相談の対応に取り組んでいる。

問4 市は平成24年度にも単年度赤字3億円を解消するため値上げを行ったが、赤字が4億円になってしまった経緯がある。これについては市を責めるつもりはなく、例えば、たまたまインフルエンザが流行っただけで1億円くらい医療費が上がる等の変動があり、医療費の予想が立たない。このように、国の制度そのものに問題があり対策が立てられない中で、市は赤字解消の議論を繰り返し、できるだけ加入者に負担を求めない方向で議論を重ね、保険税の値上げを抑えてきたため、累積赤字が膨らんできた経緯がある。市は国に対してどう考えているのか。

答4 運営協議会の答申の中でも、国に対して引き続き国庫負担割合の引き上げを求めるよう意見をいただいている。現在も市長会等を通じて国に対して要望しており、引き続き強く求めていきたい。

問5 減免制度の拡充により、税収の減につながると思うが。

答5 今回減免の拡充を予定している、最低生活の維持困難の減免事由について、以前の拡充時は、納付する年の収入金額を生活保護法による生活扶助保護基準額で除して得た数を1.2以下に該当することから1.3以下に該当することに引き上げを行った際におよそ1,000万円程度の税収減となった。今回は、1.3を超え1.4以下の新たな区分を設けるため、およそ1,000万円から2,000万円程度の税収減になると予想している。

問6 累積赤字が16億円に膨らんでしまっただけでは、基本的にその解消法として一般会計から繰り入れるか、保険税を引き上げるしかない。調布市では、30億円までは一般会計から繰り入れる方針を明確に示している。また、保険税の引き下げをする自治体も出てきているが、値上げで対応する本市の今回の対応は市民生活に向き合っていないように感じる。どう考えるか。

答6 従来から国民健康保険税の引き上げについては、一般会計からの繰り出しを行いながら、できるだけ保険税の上昇を抑制する方向に努めてきた。累積赤字が16億円に膨らんだこともあり、今回運営協議会にも諮問し、一般会計からの繰り出しも併せて、市民にも保険税のご負担をお願いするものである。非常に心苦しいが、厳しい状況での判断ということをご理解いただきたい。

問7 医療分における平等割額と均等割額の比率については、諮問の段階では宝塚市

国民健康保険事業経営健全化プランに基づき、国の示す 15 対 35 の比率としていたが、答申では被保険者の多い世帯への影響を考慮し 17 対 33 の比率にすべきとの意見をいただいております、今回はそれに基づき市は改正を予定している。本来であれば、税負担の公平性の観点から、できれば国が示す基準に近づけていくべきと考えるが、市の考えは。   答7 平成 30 年度には県の広域化で事業の移行を予定しており、基準が標準化されることも想定されるため、将来的にはできるだけ国の示す基準にすべきと考えている。   問8 減免制度の拡充が、減免適用者以外の納付者の負担にならないのか。   答8 減免分については一般会計からの繰り入れで補てんするため、納付者の負担になるものではない。
自由討議   なし
討 論 (反対討論)   討論1 国が国庫負担金を減らしてきたことが一番の要因で、被保険者の3割近くが滞納者となっている国民健康保険制度そのものが、そもそも制度として成り立っていない。市の立場としては、やはり一般会計からの繰り入れをふやすべきであり、市民に保険料の値上げの形で負担を負わすべきではない。また、中間所得者層にも非常に厳しい負担となる今回の値上げは、到底賛成することはできない。むしろ保険料の引き下げを求める。   (賛成討論)   討論2 市も苦渋の選択であり、努力の跡も見られるため、今回については賛成せざるを得ないと考える。
審査結果   可決 (賛成多数 賛成5人、反対1人)

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名   議案第33号 宝塚市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び宝塚市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案の概要   地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令が、平成27年4月1日から施行されることに伴い、省令で定める基準に従って定めている規定について所要の整備を行うため、これらの条例の一部を改正しようとするもの。
論 点 なし   <質疑の概要>   問1 市が条例で基準を定めることになったが、現状の基準を上げたり下げたりすることはあるのか。   答1 市は、省令の改正が適切とし、独自基準は設けない。現行の基準は変わらない。   問2 現状よりサービスの後退につながらないか。   答2 職員体制が問題になってくるが、現行では利用者3名に対して職員1名の体制が一般的となっており、条例でも3対1体制と定めているため、現行よりサービスが低下することはないと考えている。   問3 この条例改正によって、介護の分野に看護という専門分野が入ってくる。現在の地域密着型の介護サービスを行うさまざまな小規模事業所が淘汰されていくのではないか。   答3 今後、高齢化がさらに進むと今のサービスでは対応しきれなくなる。国の法改正では、専門的な支援を要する部分は看護師やヘルパー、現在サービスを提供している事業所等が担い、家事や日常生活の支援等の専門家でなくても可能なサービスについてはNPOやボランティアの参入を促すことで、役割分担を明確にしようとする趣旨がある。今後、市が地域の実状に合わせて制度設計をすることになっており、基本的には既存の事業所に直接的な影響を与えるというものではない。
自由討議 なし
討 論 なし
審査結果 可決（全員一致）

平成27年第1回(3月)定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名	議案第34号 宝塚市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案の概要	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第3次地方分権一括法が平成26年4月1日から施行され、介護保険法の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正しようとするもの。 改正の内容は、介護保険法で定めることとされていた指定介護予防支援事業者の申請者の資格を条例で定めることとされたため、その内容を規定するもの。
論 点	なし
<質疑の概要>	問1 市が条例で申請者の資格を定めることになったが、現状の基準が変わることはないのか。 答1 市として、特に基準を変えることはない。 問2 現状よりサービスの後退につながらないか。 答2 改正の内容は、申請者の要件を法人とするというもの。現行のサービスに影響するものではない。 問3 法人の参入枠が広がることになるのか。 答3 条例で申請者の資格を定めることになるが、法人の定義は従前と変わらない。
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決(全員一致)

平成27年第1回(3月)定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名
議案第35号 宝塚市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について
議案の概要
第3次地方分権一括法が平成26年4月1日から施行され、介護保険法の一部が改正されたことに伴い、条例を制定しようとするもの。 条例の内容は、省令で定めることとされていた指定介護予防支援の事業の人員及び運営に関する基準や介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を条例で定めることとされたため、それらに関する規定を定めようとするもの。
論 点 なし
<質疑の概要>
問1 市が条例で人員及び運営等の基準を定めることになったが、現状の基準が変わることはないのか。
答1 省令で定める基準と同じであり、市としての独自基準はない。
問2 現行基準に比較し、サービスが低下しないか。
答2 サービスは現行と変わらない。
自由討議 なし
討 論 なし
審査結果 可決(全員一致)

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名   議案第36号 宝塚市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の制定について
議案の概要   第3次地方分権一括法が施行され、介護保険法の一部が改正されたことに伴い、条例を制定しようとするもの。   条例の内容は、省令で定めることとされていた地域包括支援センターの人員に関する基準を条例で定めることとされたため、その規定を定めるもの。
論 点 なし   <質疑の概要>   問1 市が条例で基準を定めることになったが、現状の基準が変わることはないのか。   答1 人員の配置は従うべき基準であるため、国の示す基準のとおりとしている。一方、参酌する基準については、本市と関係のない条項以外は省令の基準と同じであり、市としての独自基準はない。   問2 今回の条例改正で、現行の基準よりサービスを下げることがもできるのか。   答2 国が示す参酌すべき基準であれば、下げることも可能だが、従うべき基準については、市独自にレベルを下げることはできない。   問3 サービスの低下というのは、利用者やその家族がどう受け止めるかで判断されるもの。現行よりサービスが本当に低下しないか。   答3 サービスの後退はなく、現状は維持する。しかし、受益と負担が結びついた社会保障制度という性質であるため、市独自で手厚いサービスを実施する場合、利用者に負担として跳ね返ってくる。今後、介護保険にかかる制度設計のかじ取りが大事になってくると認識している。   問4 介護業務に従事する若い世代の給与所得は低く、仕事がきつく定着できないという現状があるが、人材確保の対策も重要。市としての考えは。   答4 事業者協会から、訪問介護に関する従事者の人材確保は難しいと聞いている。人材確保については、直接市が対策を講じることはできないが、事業者協会のヘルパー部会を通じて事業者の全体会の中で意見交換を行い、他業種とも連携しながら人材確保に努めていっているのが現状。
自由討議 なし
討 論 なし
審査結果 可決（全員一致）

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第37号 宝塚市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設として、市立保育所の運営を行うため、規定の整備を行うとともに、本年3月末をもって市立仁川保育所の供用を廃止するため、条例の一部を改正しようとするもの。

（廃園までの経緯）

法人による保育所整備として、平成27年4月に新設保育所を開設し、現市立仁川保育所（以下仁川保育所という）に入所している児童を優先的に受け入れ、仁川保育所で培われてきた保育を尊重することを公募条件とし、平成24年7月に社会福祉法人ウエル清光会（以下法人という）を事業者に決定した。

事業者決定後は、保護者・法人・市の3者で構成する引き継ぎ連絡会を設置、計10回開催し協議を重ねてきた。

しかし、法人側の新園舎建設工事に遅れが出たため、引き継ぎ連絡会で協議を行い、現仁川保育所の施設（以下既存施設という）を使用し、平成27年度から保育所運営を行うことを決定した。

このため、当初の計画で、市は平成27年4月以降、既存施設を撤去解体し更地にして法人に土地を売却するとしていた協定を変更し、法人へ建物付で土地を売却することになっている。

論 点 市民への影響について

<質疑の概要>

問1 当初、平成27年4月以降は、これまでの現仁川保育所の定員90名から30名ふやし、法人運営による新設保育所において定員120名でスタートする予定だった。今後、この増加するはずであった定員分はどうなるのか。

答1 既存施設では建物の基準上、定員の増加はできない。新園舎は平成27年度中に完成する予定だが、年度途中で子どもたちの環境変化を最小限におさえるため、年度途中では定員を変更せず、現状の90名で運営する予定。

問2 平成27年度から保育所の定員がふえることを期待していた市民もいたのではないかと。

答2 当初は定員を30名増加する計画だったが、引き継ぎ連絡会で工事の遅延についての経過を説明し、対応を協議してきた。待機児童の入所が遅れることについては、今のところ大きな苦情はない。また、工事の遅延で市の待機児対策に影響が出ることについては、引き継ぎ連絡会の場で法人に伝わっている。

問3 平成27年度は現在の定員90名のままで運営されるとのことだが、引き継ぎ連絡会で出席いただいた保護者は、現在入所している子どもの保護者。当初計画では、現在待機児童となっている子どもたちが平成27年度から入所できていた。市としての対応は。

答3 市としては、当初増員予定だった30名分の代替として、既存の認可保育所に入所の緊急枠を拡大できるよう努めている。

問4 工事の遅れは法人側に責任がある。土地の売却費は、既存施設の解体撤去費相当額を差し引くとしているが、解体撤去費と同額で算定していいのか。

答4 法人側だけに責任があるとは言えず、市にも責任がある。当初、解体撤去費は市が負担する予定額であり、妥当な額と考えている。

問5 待機児童の保護者は、他の保育所での緊急枠による入所ではなく、新設保育所への入所を希望していた。建築工事の遅延は市にも責任があるとのことだったが、どのような責任か。

答5 新設保育所の建設現場周辺は道幅が狭く、周辺住民との協議で工事車両の台数や車体の大きさ等に制限があることを、法人側が工事を進めるうえで、情報として認識しているのか市として確認できていなかった。このことが、工事の遅延につながったと考えている。

問6 法人は保育部門の運営は初めてとのことだが、問題ないのか。

答6 この法人は、現在高齢福祉施設を運営している。保育所運営は初めてだが、公募の段階で審査をしており、運営については問題ないと考えている。

また、法人は保育士経験が10年以上の者を園長予定者として早期に雇用しており、園長予定者は引き継ぎのため平成25年7月から仁川保育所に来ている。平成26年10月からは保育の主任予定者も来ており、円滑な移行に努めている。

問7 引き継ぎ連絡会では、保護者からどのような意見が上がっていたのか。

答7 保護者からは、子どもにとって大きく環境が変わらないようにしてほしいとの意見があった。また、朝、子どもを保育所へ送っていく際、子どもが不安にならないよう、できるだけ顔を知っている先生がいてほしいとの声もあった。これに対し、市は法人と協議し、現在、仁川保育所で朝夕の時間帯に勤務している臨時職員に、法人への移行後の保育所で勤務できるか希望を聞いたところ、残留可能な職員がいたため、保護者の不安も軽減された。

問8 法人による保育について、地元での受け止めはどうか。また、地域での見守りやコミュニケーション等、地元の支援も必要と考えるが、また、今後の市の関わ

りは。

答8 平成27年4月から運営主体が法人に変わることについては、地域の民生児童委員からは、概ね歓迎されており、地域として見守っていききたいとの声もいただいている。また、法人が保育所の行事等を実施する際、地域の力が必要なときは声をかけて欲しいとのことであった。保育所運営等について保護者から要望があれば、市が法人との間に入って話をしていくが、一義的には地域との関わりについては法人が行うものと考えている。

自由討議

委員A 市負担となっていた仁川保育所の解体撤去費を、法人への既存施設の売却費として相殺するという関係がすっきりしない。工事の遅れがなかったら待機児童対策も問題なかった。

委員B 当初、平成27年度から定員を30名増加する計画だったものが、延期されたことは納得できない。待機児童はどうなるのか。法人側の契約違反ではないのか。法人に言われるがままのように思える。

委員C 法的に問題ないのか。

委員D 土地のことだが、通常、建物がのっている土地は更地より、土地売却費は安くなるが。

委員B 既存施設は仮園舎として1年間は使う。使えない建物が土地にのっているわけではない。交渉の余地があるのではないか。

委員A 本来なら、法人は更地からのスタートだったはずであり、この既存施設がなかったら、法人は4月から保育ができなかった。既存施設の売却額は解体撤去費より高いのでは。

<質疑の概要>

問9 当初の土地売却から条件が変わっている。新たな協定を交わしているのか。また、条件変更に伴い売却金額が適切か検討はなされたのか。

答9 新たな協定等は交わしていない。市として弁護士に法律相談したが、ペナルティを科すことができるものではないとの見解であった。

また、既存施設を貸与する契約を締結とした場合、施設のメンテナンスを市が行う必要が出てくる。運営主体は法人だが、貸与期間も明確にならない中、施設の管理責任を市が負わなければならない。

さまざまな状況を総合的に判断した結果、建物付で土地を売却することとし、売却額を算定した。

問 1 0 土地の売却予定額は。

答 1 0 6,322万2,734円を予定し、平成26年度3月補正予算で計上している。

問 1 1 新園舎が完成し、既存施設が解体撤去された後の土地はどうなるのか。

答 1 1 法人が植栽、菜園活動等ができるグリーンゾーンにする予定と聞いている。

自由討議

委員 B 既存施設を解体せずに残せば、地域住民が活用の場として借りることができるのではないか。

委員 D 土地建物の売却後の所有者は法人。法人の意見を聞くべき。

委員 C 法人に対して新園舎完成移転後に既存施設を地域住民へ開放できないかという提案はできるのではないかと。この既存施設は、耐震化工事も行っており、二束三文の建物ではない。使える建物を解体してしまうことは、環境の観点からももったいない。

委員 A 市としては言いにくいと思うが、この委員会で既存施設の有効利用を含め、市民に開かれたスペースとして検討できないかとの提案が出たことを伝えてもらうならいいのではないかと。

委員 E 財産の所有権は法人にある。その財産に市が積極的に関与できるのか。

委員 A 通常は関与できない。

委員 B 更地にした後、何か建物を建てる予定があるなら仕方ないと思うが。

委員 A 委員会の提案としては、総意がとれないようだ。

<質疑の概要>

問 1 2 既存施設を売却するのではなく、貸すという議論はあったのか。

答 1 2 検討を行った経緯はある。その場合、保育の運営主体は法人に変わるが、建物のメンテナンスは市が責任を負うことになる。耐震化工事は実施しているが、建物自体が老朽化していることもあり、既存施設を貸すより売却のほうがよい

との結論に至った。	
討 論	なし
審 査 結 果	可決（全員一致）

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名
議案第38号 宝塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の制定について
議案の概要
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る利用者負担額、公私立保育所の延長保育料、市立保育所で実施する一時預かり事業の利用料について定めるため、条例を制定しようとするもの。
論 点 なし
<質疑の概要>
問1 これまで保育料は規則で規定していた。条例に定めないといけないのか。
答1 これまでは、法に根拠が規定されていたため、規則で規定していた。しかし、法改正により、根拠規定がなくなったため、条例で定めることとなった。
自由討議 なし
討 論 なし
審査結果 可決（全員一致）

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第39号 宝塚市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例及び宝塚市立西谷認定こども園条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案の概要	
幼稚園保育料及び西谷認定こども園の保育料について、その算定の基礎となる市町村民税所得割課税額の計算に当たり、適用を除外する住宅ローン控除に係る地方税法の規定を追加するため、これらの改正条例の一部を改正しようとするもの。	
論 点	なし
<質疑の概要>	なし
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成27年第1回（3月）定例会 文教生活常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第49号 平成26年度宝塚市病院事業会計資本金の額の減少について	
議案の概要	
平成26年度から適用されている会計基準において、起債償還に対する市からの補助金を利益に計上することとされたことから、平成26年度宝塚市病院事業会計資本金159億4,758万7,674円のうち、市からの起債償還に対する補助金相当額である131億3,100万7,178円を減少し、利益剰余金に振り替えることについて、地方公営企業法第32条第4項の規定により、議会の議決を求めるもの。	
論 点 なし	
<質疑の概要>	
問1	同様の会計処理を行った自治体はほかにあるのか。
答1	豊中市が平成25年度に、八尾市が平成24年度に実施している。
問2	資本金の減資は、民間企業では体力が減るということになる。このことが影響してほかからお金を借りられなくなる等、資金繰り等に問題はないのか。
答2	本市の病院事業会計の貸借対照表では、起債償還に対する市からの補助金等が積み上がった資本金と、これまでの累積赤字である繰越欠損金が双方とも大きな金額となっている。今回の資本金の減資は、累積赤字を解消し、より経営実態に即した形に整理をすることを目的とした会計処理であり、具体的に現金が減るものではなく、経営には影響しない。
自由討議 なし	
討 論 なし	
審査結果 可決（全員一致）	

議案番号及び議案名

議案第66号 宝塚市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

第6期宝塚市介護保険事業計画で必要なサービス給付費に基づき、平成27年度から平成29年度までの介護保険料を定めるとともに、介護保険法が改正されたことに伴い、条例の一部を改正しようとするもの。

(改正の主な内容)

保険料段階 負担能力に応じた保険料賦課の観点から、現行12段階である保険料段階を14段階に変更し、現行よりさらに多段階化

介護保険料 年間保険料基準額を現行の58,400円から69,500円に改定

介護保険法の一部改正に伴うもの

一定以上の所得者の利用者負担の見直しが行われたことに伴い、市特別給付の利用者負担についても同様の見直し

地域支援事業のうち、介護予防・日常生活総合事業及び認知症総合支援事業について、円滑な実施を図るため、開始時期を平成29年4月1日としようとするもの

論 点 なし

<質疑の概要>

問1 保険料が上がるが、利用者の立場から見てどのようなサービスが後退すると考えているか。

答1 サービスの後退ではないが、法改正で利用者負担において、従来1割負担だったが、65歳以上の被保険者で2割負担になる者が出てくる。合計所得が年間160万円以上の者であり、単身者で年金収入のみの場合は280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の者が2割負担となる。

問2 利用者負担が1割から2割にふえれば、サービスを利用できなくなる人が出てくると考える。市として影響を受ける利用者をどのくらいいるか試算しているのか。また、利用者の意見などを聞いているのか。

答2 法改正で、全国的に介護保険料が上がってきている現状がある。国は費用負担の公平化の中で、重点化、効率化を図るとして、一定以上の所得のある人の負担を引き上げ、低所得者の負担を軽減する方針。影響を受けるのは在宅サービスの利用者のうちの15%程度、特養入居者のうちの5%程度を想定している。本市の場合は被保険者の所得状況を見ながら来年度の市民税決定後に算定することとしており、現在は試算していない。

問3 利用者の生活実態を把握しているのか。   答3 市民からは、利用料が2倍にふえるため、サービスの利用回数を切りつめることになる。その分家族が介護にあたることになり、家族の負担増加や機能低下につながるとの声を聞いている。また、ヘルパー側からは、1日に何回も入って日常生活の支援サービスを行っていたのが入れなくなるため、十分なサービスができないのではないかと懸念する声が上がっている。   今後、ケアマネージャーとの話し合いの中で、本当に必要なサービスは何かを、今まで以上にアセスメントしていく必要がある、かかりつけ医や訪問看護等の医療との十分な連携も必要になると考えている。   問4 これまで、国の示す3原則（①保険料の全額免除は不適當、②負担能力を収入のみで判断して一律に減免することは不適當、③保険料減免分に対する一般財源からの繰り入れに補てんすることは不適當）を根拠に、減免ができないとしてきたが、法律上できるのか、できないのか。   答4 法律上、禁止する規定はない。   問5 今回の改正で、最高額の負担となる第14段階に該当する被保険者は、基準額に対する割合が2.95倍になり、年額で205,000円の負担になる。近隣市と比較しても、突出しているのではないかと懸念される。   答5 基準額に対する割合が高くなる要因は、本市の介護給付費が他市より高くなっているためである。基準額は、本市で使われる介護給付費がどれだけ見込まれるかにかかっており、各市の高齢化率や特養の基盤整備状況等により差が出ている。
自由討議   なし
討 論   (反対討論)   討論1 消費税が8%に引き上げられ、その分社会保障がよくなると考えていたが、国民健康保険税も介護保険料も値上げされ、市民の負担は激増してしまう。公助や共助の発想で進められてきた介護保険制度そのものも自助に変わりつつある。少子高齢化の社会で今後利用者がふえるのは当然のこと。市の姿勢として、このような市民の状況を改善しようとする努力が見えてこず、値上げは認めがたい。
審査結果   可決 (賛成多数 賛成4人、反対2人)

議案番号及び議案名

請願第43号 地域児童育成会の待機児童解消に関する請願

請願の概要

<請願の趣旨>

これまでも待機児童対策として、可能な限りの地域児童育成会の定員増や、民間学童保育施設の設置、待機児童が解消できない場合は、夏休み限定でシルバー人材センターなどに委託する臨時学童、4名以下の場合の地域児童育成会の臨時受け入れなど、学童保育を必要とする子育て家庭にとっては、心強い対策をしていただいている。

しかしながら、平成27年度については平成27年1月17日現在で10校計218名もの待機児童が出ると聞いている。平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートするに伴い、これまで3年生までだった対象児童が4年生までに広げることにより、希望者がふえたこと、また、長引く不況の中で、保護者の就労の必要性が益々高くなっている。

校区にかかわらず全ての親が安心して働ける宝塚市であるよう、さらなる地域児童育成会の待機児童の解消対策を希望するとして、以下の項目について検討いただくよう、求めるもの。

<請願の項目>

- 1 4年生までの受け入れ・各小学校の児童数に見合った柔軟な育成会(学童保育)定員を設けてください。
- 2 待機児童解消に向け、公的助成のもと、保育の質を確保した民間学童保育所などの開設なども併せて検討し、新年度当初より安心安全な子どもの居場所を確保できるよう、何より子どもたちのために、そして働く保護者のために、何卒ご検討ください。

論 点 なし

<質疑の概要>

問1 紹介議員に確認するが、請願者は、宝塚市育成会保護者ネットワークの会、宝塚市保育所保護者連絡会、宝塚市立長尾小学校育友会、宝塚市立長尾南小学校PTA、宝塚市立長尾幼稚園PTAとなっているが、待機児童が多い山手台小や宝塚第一小の地域児童育成会の保護者たちも同じ意見ととらえていいのか。

答1 これまで、地域児童育成会の待機児童や時間延長の問題などさまざまな請願が提出されてきたが、ほとんどの場合が宝塚市育成会保護者ネットワークの会、宝塚市保育所保護者連絡会が請願者として保護者の声をまとめてきている。

今回、請願の提出と総会開催のタイミングがあわず、請願に名前を連ねることができなかった団体からは、請願の趣旨と同じ気持ちであると聞いている。

問2 保護者が働いている状況や通っている学校は同じなのに、入所できる子どもと待機になる子ども、また待機ではなくても小学校内の地域児童育成会に入所できる子どもと入所できない子どもに分けられてしまう状況について、市はどう受け止めているのか。また、最新の待機児童の状況は。

答2 市としては、学校単位ではなく、学校区の中で待機児童をどう解消していくかという観点で待機児童対策に取り組んでいる。

平成27年度の地域児童育成会の入所については、現段階での待機児童数としては、平成27年度から受入対象が4年生までに拡充されたことを含め、宝塚第一小32名、宝塚小27名、長尾小78名、仁川小12名、売布小8名、長尾南小12名、山手台小20名、長尾台小15名、逆瀬台小11名、丸橋小4名となっている。

問3 現場では、定員が同じ40名といっても異年齢の子ども、障がいを持つ子ども、多様な子どもたちがいる。地域児童育成会室の広さについても余裕がなく、環境的によくない実態がある。待機児童の解消も大事だが、本来、子どもたちにとって育成会室は居心地がよい第2の家庭であってほしい。紹介議員は、このような状況をどう考えているのか。

答3 定員が40名のところと定員が2クラブ80名のところがある。地域児童育成会では子どもたちは自由に遊んでいる。異なる学年、配慮の必要な子どもたちいる。集団になれば子どもたち同士がぶつかることもあるし、人数が多くなると衝突事故もふえる。ケガだけでなく気持ち的にもぶつかり合いも発生する。定員は適正規模であることが望ましいが、待機児童がふえる中、可能な限り詰め込んで受け入れているのが現状。保護者はその子に応じた過ごし方ができる豊かな放課後を実現してほしいと願っている。

問4 問3と同様に、市はこのような状況をどう考えているか。

答4 国が示す1クラブ定員40名、1名あたりの面積1.65平方メートルという基準をもとに、地域児童育成会に関する条例を定め、運営している。実態としては定員80名2クラブ設置している地域児童育成会もある。育成会では、指導員が低学年と3年生の活動の時間帯をうまく区切って、一斉に宿題をする時間、おやつ時間、運動場で遊ぶ時間とカリキュラムを組んでいる。配慮の必要な子どもがいる場合、専用スペースが必要となると、1.65平方メートルという基準は厳しい状況もあるが、異年齢による集団は育成会でしか経験ができない利点と考えており、現場の指導員が子どもたちが窮屈にならないよう、工夫して取り組んでいる。

問5 これまで、校内で地域児童育成会事業を実施するNPOはあったが、今回宝塚第一小学校内で民間事業者が実施するとのこと。校内で民間事業者が実施するこ

とについて市はどう考えているのか。また、同校内の空き教室でシルバー人材センターが担っていた民間児童クラブはどうなるのか。

答5 平成26年度の緊急の待機児童対策として、夏休み臨時保育の経験実績のあるシルバー人材センターが校内の空き教室でおひさまクラブを運営していた。緊急対応であったため、平成27年度からの待機児童対策を検討し、はなみずき保育園が宝塚南口地区に分園を整備し、定員20名の児童クラブを併設する計画としていたが、この計画が進まず、中止になった。

シルバー人材センター側は、通年の運営は人員確保が困難とのことで、今のおひさまクラブの場所を活用して、当分の間、はなみずき保育園が児童クラブを運営することとなった。市としては、同校内で直営の地域児童育成会の様子をみながら実施することは、地域児童育成会の質を伝承していくという観点ではよい機会と考えている。

問6 地域児童育成会の待機児童の問題は、働く母親だけの問題として矮小化されがちだが、本来は保護者全体、家族、学校、地域、市全体の問題。子どもの子育て環境や教育環境を整えていくことは、本市の発展にとっては必要な施策である。市はどう考えているのか。

答6 市のまちづくりの基本的な考え方は、支え合いのまち。人口問題を含め、市が引き続き発展していくためには、次の時代を担う子どもたちが、本市で定住できるよう、さまざまな課題に取り組んでいきたい。

問7 紹介議員に確認するが、請願の項目1に「4年生までの受け入れ・各小学校の児童数に見合った柔軟な育成会（学童保育）定員を設けてください」とあるが、見合った定員とはどう読み取ればよいのか。

答7 市内には児童数が1,000人を超す過大規模校と児童数が200～300人の小規模校があるが、地域児童育成会の受け入れは一律で定員40名の2クラブの80名までしか受け入れができず、学校間に格差がある。その80名も子どもたちが安心して活動できるぎりぎりの人数であり、保護者側としては待機児童となるよりはましと考えている。定員については希望として書いている。

問8 請願の項目2に「民間学童保育所などの開設なども併せて検討し、」とあるが、現在、市内で開設する民間施設には、株式会社も参入しているのか。

答8 現在は、社会福祉法人が6カ所、NPO法人2カ所が事業を実施している。事業にかかった経費を市が負担するとし、利益が出ない仕組みとなっており、株式会社の参入は考えられない。

問9 たからっ子「育み」プランで、全小学校区の地域児童育成会で対象を6年生ま

でとするニーズに対し、平成 31 年度（2019 年度）までに確保策を講じるとしているが、その目標に向けた市の支援計画のスキームはどうか。抜本的に見直さないといけないのではないか。

答 9 受け入れ児童の対象拡大に向け、この 5 年間で整備するとして取り組んでいる。児童の人口推計に基づき、検討しているが、保護者のニーズの動向に左右される。市は、教育委員会と連携しながら、余剰教室や運動場の利用等を工夫し、80 名まで直営で運営する方針で取り組んでいきたい。

問 1 0 障がいがある等、支援や配慮が必要な児童の状況はどうか。体制の充実も求めたいが。

答 1 0 特別支援学級に在籍する子どもの人数を 10 年単位で比較すると、平成 16 年度では 134 名だったが、平成 26 年度では 226 名にまで増加している。また、地域児童育成会に在籍する支援が必要な子どもの人数は、平成 25 年 3 月末で 47 名、平成 26 年 8 月末で 52 名、平成 27 年の早期受付で 63 名となっており、増加傾向にある。

問 1 1 仁川小では、誰でもいつでも無料で参加できる放課後遊ぼう会を毎日開催している。地域児童育成会と放課後遊ぼう会との関連性についての議論はないのか。

答 1 1 市では、放課後児童クラブと放課後子ども教室を 2 つあわせて、放課後子どもプランとして進めてきた。放課後遊ぼう会は、PTA や地域住民の協力のもとで開催している。機会のあるごとに、できるだけ多くの回数を実施できないか話をしているが、現状としては、地域で手伝っていただける人の確保が難しく、回数をふやすのは困難とのこと。仁川小のように毎日開催できれば、地域児童育成会にかわる居場所として期待もできるが、現状では難しい。

自由討議	なし
討論	なし
審査結果	採択（全員一致）